

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 8月11日 更新

事務事業名		認可外保育所保育士研修費助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	木部 幹久
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2356
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10578	法令根拠	合志市健康福祉補助金交付要綱 成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：⑥	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	認可外保育所の保育士が各種研修に参加した経費に対して1人3,700円/日を助成する。旧合志町で認可外保育園保育士の資質向上のため、開始された。開始時期から1園のみの申請であったが、平成17年度より2園に増えている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:事業計画書・収支予算書)の受付、審査 ②交付決定通知書 ③事業の実施 ④実績報告書(添付:事業実績書・収支精算書)の受付、審査 ⑤補助金交付決定通知書 ⑥補助金の請求の補助金の支払
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特別要望等はない。実施している認可外保育園より、助成があるので研修に参加させることができる。経営的に助かるとの声がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
2園(延べ3人の保育士)に対し、計3,700円の助成を行った。	補助金の申請を行った園に対し、補助金を支給する。(補助基準等は昨年度と同様。)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 認可外保育所(事業所内保育所を除く)	園 昨年度の申請実績値による増額。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
認可外保育所に勤務する保育士	ア 認可外保育所に勤務する保育士 (単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
保育士の資質向上ができる。	ア 研修に参加した保育士 (単位) 人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
保育士の資質向上のためには研修は不可欠であり、保育に支障のない範囲で研修参加は必要である。ひいては、児童に対する保育の質の向上に繋がるため、昨年同様に研修参加を呼びかけていく。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0	
①活動指標	ア 園		2	4	4	2	3	4	4		
	イ 人		30	30	30	3	10	20	20		
②対象指標	ア 人		13	10	25	4	8	20	20		
	イ 人										
③成果指標	ア 人										
	イ 人										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	千円	49	37	15	7	30	37	37		
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	4	2	3	4	4		
	延べ業務時間	時間	37	42	40	45	40	45	45		
	(B)人件費計	千円	148	167	159	185	164	185	185		
トータルコスト(A)+(B)		千円	197	204	174	192	194	222	222		

事務事業名	認可外保育所保育士研修費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)   
 \*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 昨年同様、研修参加を呼びかけていく。目標値は昨年同様の数値であるため、達成見込み。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象となる認可外保育所の中でも未申請の施設があるため、引き続き申請を呼びかけていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状が最低限の助成なので、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 助成の手続きとしては、交付申請に伴う審査決定及び支払と実績報告に伴う確定事務という最低限の事務のため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 県に設置届を提出している、市内全ての認可外保育所を対象にしているため、一部の受益者に偏ることはない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 事業の実施は、認可外保育所であり、行政は実施に対する一部補助金の支給である。役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保育士の資質向上のために、研修は不可欠であり、この事業が保育士の資質向上のために、役立っている。経営上、運営費等の税金の補助が殆ど無い認可外保育所において、保育士研修の参加促進に一定の効果があると思われる。認可保育所の場合は運営費として多額の税金が投入されており、保育士の研修参加は義務付けされているが、認可外保育所においては、義務付けまではできないため、当事業が保育士研修の実施に一部負担はあるものの有効に機能している。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						